

# 財 政 改 善 計 画



平成 23 年 3 月

いちき串木野市

## I 市財政の現状と今後の見通し

### 1. 市財政状況

#### (1) 決算規模

普通会計の決算規模は、平成 18 年度以降、平成 20 年度までは歳入歳出ともに年々減少しておりますが、平成 21 年度は国の経済対策等により増加となっております。

実質収支はいずれも黒字ですが、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支額は、平成 18 年度と平成 20 年度に赤字、また、単年度収支に財政調整基金積立金及び市債繰上償還を加算し、財政調整基金を控除した実質単年度収支については、平成 19 年度以外は黒字となっております。

平成 22 年度は、平成 21 年度に引き続き、国の経済対策や普通交付税、臨時財政対策債の増額により黒字となる見通しですが、今後の国の経済対策については不透明であり、また、平成 28 年度以降は、普通交付税の合併特例加算が段階的に削減されることが決定しており、市の財政状況は悪化すると考えられます。

#### 一般会計決算規模の推移

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳 入 総 額 A	15,055	13,950	13,164	14,827
歳 出 総 額 B	14,674	13,507	12,648	14,055
差引額(形式収支) C (A-B)	381	443	516	772
翌年度繰越財源 D	39	20	96	155
実 質 収 支 額 E (C-D)	342	423	420	617
単 年 度 収 支 額 F	△ 1	81	△ 3	197
財政調整基金積立金 G	136	118	157	140
市 債 繰 上 償 還 H	37	61	91	205
財政調整基金取崩額 I	50	295	—	—
実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	122	△ 35	245	542

※「単年度収支」とは、当該年度と前年度の実質収支の差額。黒字であれば、その分新たな剰余が発生、または赤字が解消したことになる。

## (2) 歳入

歳入の根幹となる市税収入は、平成19年度に国の三位一体改革による税源移譲の影響で増加しましたが、平成21年度は景気の低迷等で減少してきています。地方交付税については、平成19年度まで減少していましたが、平成20年度以降は増加しています。また、財源不足を補てんするために借入れる実質的な交付税といわれる臨時財政対策債については、平成20年度まで減少していましたが、平成21年度は増加に転じています。

歳入全体における「一般財源」は、平成19年度まで減少してきましたが、前述した普通交付税等の増により、平成20年度は増加に転じ、平成22年度までは国の地方財政対策等で増加することが見込まれます。

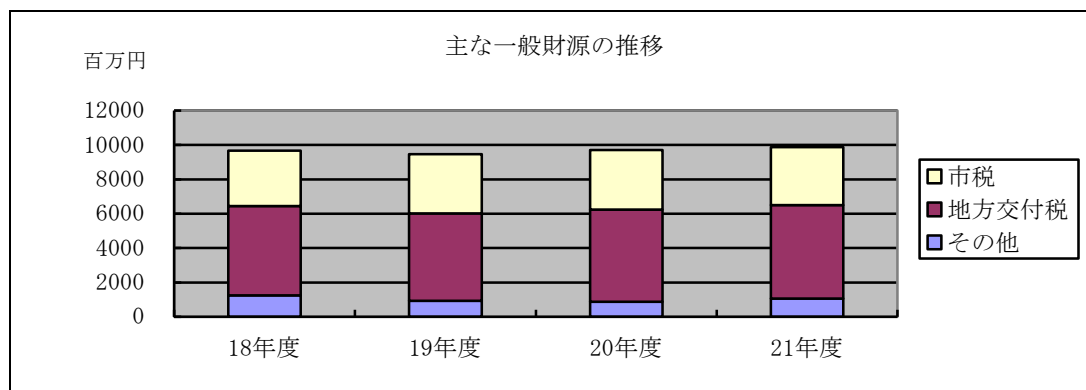
### 主な歳入一般財源の推移

(単位：百万円)

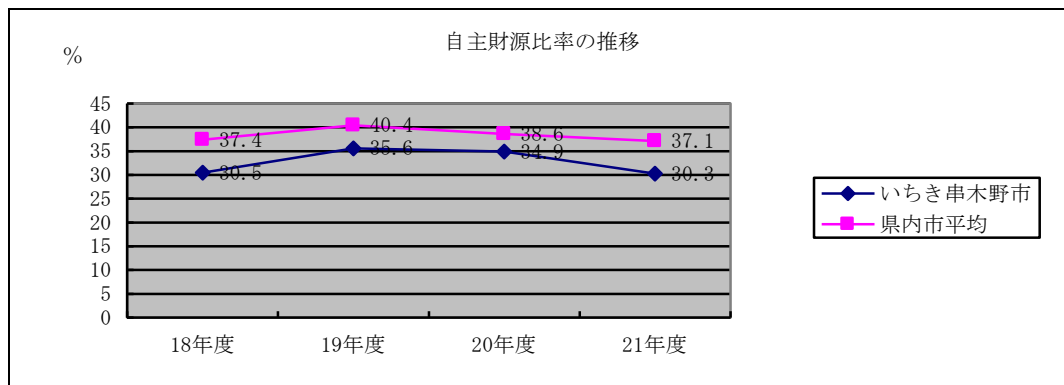
区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市	税	3,227	3,451	3,469	3,364
地 方	譲 与 税	399	171	156	147
交	付 金	439	386	366	356
地 方	交 付 税	5,189	5,082	5,359	5,454
内 訳	普 通 交 付 税	4,288	4,232	4,460	4,528
	特 別 交 付 税	901	850	899	926
臨 時 財 政 対 策 債		418	379	355	551
合 計		9,672	9,469	9,705	9,872

※「一般財源」とは、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源。

※「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計。



一方、歳入に占める自主財源の比率である自主財源比率は平成21年度で約30.3%と、県内の市平均値37.1%を下回り、本市の財政は自主財源に乏しく、依存財源である地方交付税や国県支出金に頼らざるを得ない脆弱な構造となっていることがわかります。



※「自主財源」とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、具体的には、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。一方、地方交付税、国県支出金、地方債などは「依存財源」という。

※県内市平均は単純平均。

### (3) 歳出

#### ①義務的経費

人件費は、職員数削減等により年々減少しています。また、扶助費については、生活保護費や介護・訓練等給付費などの影響などにより年々増加しております。公債費については、繰上償還を除けば普通建設事業費の抑制に伴う地方債発行額の減少により年々減少傾向にあります。

また、その他の経費である物件費は、既存経費の削減に取り組んだ一方で、平成19年度は制度改正等によるシステム構築の新たな経費等もあり微増傾向となっておりますが、平成20年度からは指定管理者制度導入により性質区分が補助費等となったために減少しています。補助費等については、平成19年度に国民宿舎事業への累積債務解消のための補助により増加、平成21年度には定額給付金の支給により増加しております。特別会計などへの繰出金は平成19年度で公共下水道事業において平準化債の発行により減少したものの、介護保険等への特別会計繰出金は増加傾向にあります。

#### 義務的経費の推移

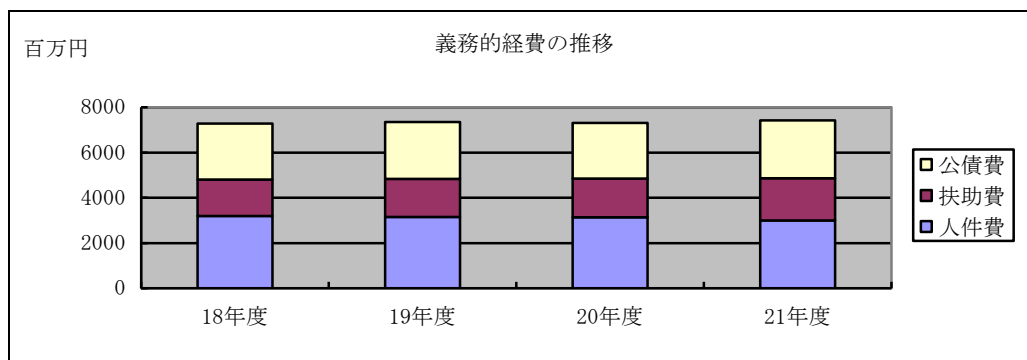
(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 件 費	3,191	3,150	3,132	2,991
扶 助 費	1,618	1,685	1,711	1,869
公 債 費	2,466	2,509	2,465	2,555
計	7,275	7,344	7,308	7,415

### その他の経費の推移

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
物 件 費	1,387	1,393	1,304	1,133
補 助 費 等	657	865	788	1,312
繰 出 金	1,621	1,541	1,655	1,653



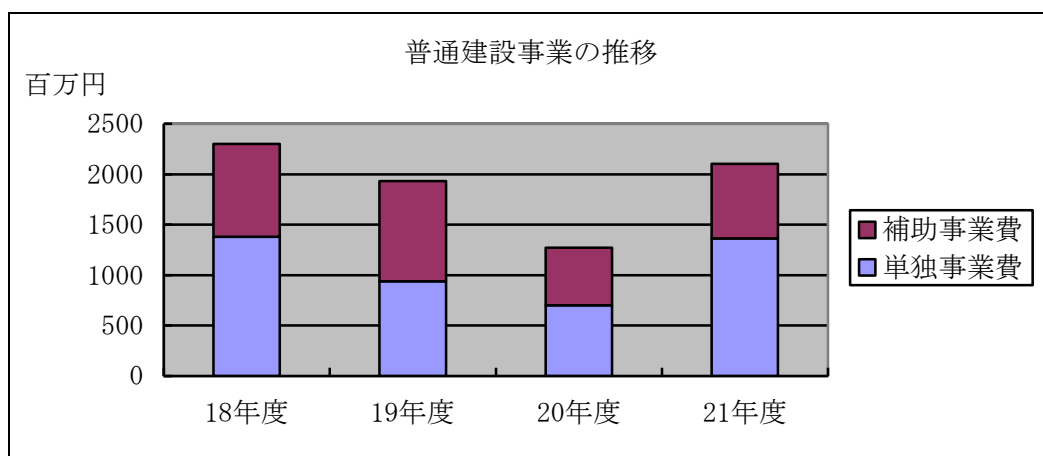
### ②普通建設事業費

普通建設事業費は、平成18年度以降平成20年度までは減少してきましたが、平成21年度は、国の経済対策に伴う臨時交付金や雇用対策のための普通交付税の増額に伴う事業取組により増加しております。

#### 普通建設事業費の推移

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
単独事業	1,379	940	700	1,365
補助事業	921	993	571	739
計	2,300	1,933	1,271	2,104



#### (4) その他

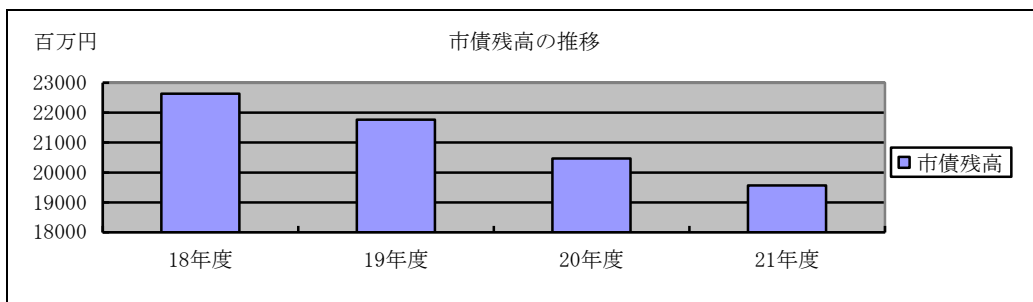
##### ①市債残高

平成18年度以降、普通建設事業の抑制に伴い市債の新規借入抑制や繰上償還の実施により、年々減少してきております。なお、財政健全化計画取組前の平成17年度末232億27百万円と比較すると平成21年度末で36億63百万円の減少となっています。

##### 市債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市債残高	22,632	21,762	20,467	19,564



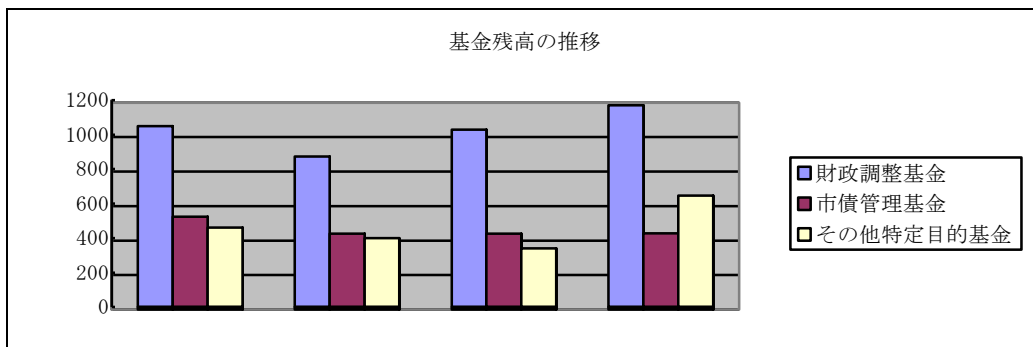
##### ②基金残高

平成19年度までは、財源不足に対して取崩しを行ったことで基金残高が減少していましたが、平成20年度からは国による地方交付税の増額と行財政改革の着実な取組による経費削減等により基金残高の増加が図られています。

##### 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政調整基金	1,050	873	1,030	1,170
市債管理基金	524	425	426	427
その他特定目的基金	462	399	341	646
計	2,036	1,697	1,797	2,243



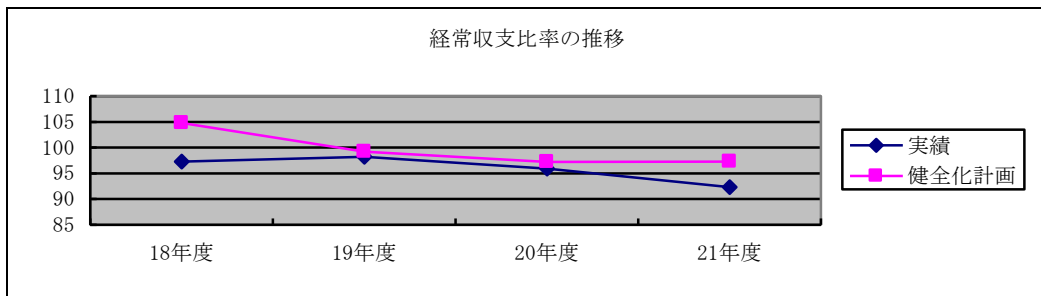
### ③経常収支比率

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費などの経常経費に、地方税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられたかを示す比率で、比率が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くなることを表します。本市の場合は、平成19年度が税源移譲の影響により増となりましたが、20年度以降は行政改革の取り組みと国の交付税措置等により率が年々低下してきています。

#### 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実 績	97.3	98.2	95.9	92.3
健全化計画	104.8	99.2	97.2	97.3



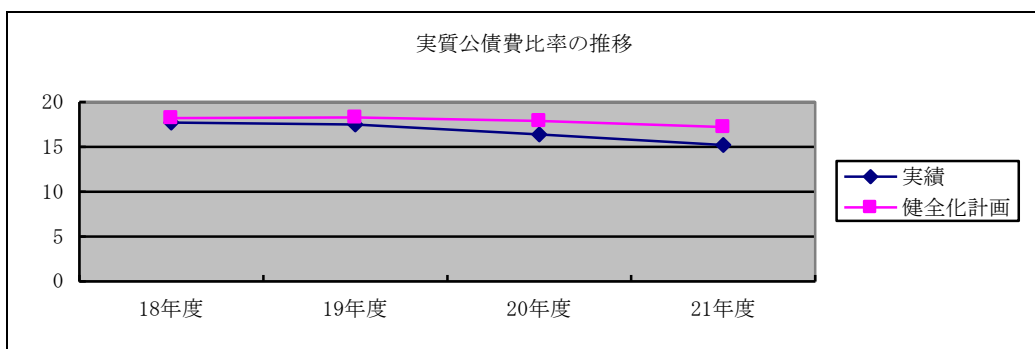
### ④実質公債費比率

市債の新規借入の抑制と繰上償還による市債償還額の減少に加えて、平成20年度以降の普通交付税等の増加による標準財政規模の拡大により、本市の実質公債費比率は、年々低下してきました。本市の率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた早期健全化基準25.0%を下回っており、健全性は保たれていると言えます。

#### 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実 績	17.7	17.5	16.4	15.2
健全化計画	18.2	18.3	17.9	17.2



## 2. 今後の財政収支シミュレーション（中期財政見通し）

平成 23 年度からの 5 年間の一般会計について、平成 22 年度決算見込み等を基礎として、一定条件のもとで推計しました。なお、現行制度や現在の施策の継続を前提としており、新たな行政改革の取組による影響額を考慮しないで作成してあります。

中期財政シミュレーション（平成 23 年度～平成 27 年度）

（単位：百万円）

区分	H22		H23		H24		H25		H26		H27		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
歳入	市税	3,295	▲ 2.1	3,247	▲ 1.5	3,089	▲ 4.9	3,069	▲ 0.6	3,052	▲ 0.6	2,987	▲ 2.1
	地方交付税	5,182	▲ 5.0	5,294	2.2	5,176	▲ 2.2	5,062	▲ 2.2	4,950	▲ 2.2	4,841	▲ 2.2
	譲与税・交付金	495	▲ 1.6	501	1.2	493	▲ 1.6	492	▲ 0.2	492	0.0	491	▲ 0.2
	国・県支出金	3,027	▲ 2.5	2,415	▲ 20.2	2,411	▲ 0.2	2,442	1.3	2,474	1.3	2,498	1.0
	市債	1,792	41.4	1,972	10.0	1,956	▲ 0.8	1,941	▲ 0.8	1,926	▲ 0.8	1,721	▲ 10.6
	その他	1,415	24.8	533	▲ 62.3	562	5.4	552	▲ 1.8	546	▲ 1.1	527	▲ 3.5
	歳入合計	15,206	2.6	13,962	▲ 8.2	13,687	▲ 2.0	13,558	▲ 0.9	13,440	▲ 0.9	13,065	▲ 2.8
歳出	義務的経費	7,876	0.9	7,915	0.5	7,808	▲ 1.4	7,708	▲ 1.3	7,591	▲ 1.5	7,538	▲ 0.7
	人件費	2,950	▲ 1.8	3,002	1.8	2,975	▲ 0.9	2,960	▲ 0.5	2,957	▲ 0.1	2,918	▲ 1.3
	扶助費	2,346	2.4	2,402	2.4	2,438	1.5	2,474	1.5	2,512	1.5	2,537	1.0
	公債費	2,580	1.0	2,511	▲ 2.7	2,395	▲ 4.6	2,274	▲ 5.1	2,122	▲ 6.7	2,083	▲ 1.8
	投資的経費	2,639	25.4	1,966	▲ 25.5	1,966	0.0	1,966	0.0	1,966	0.0	1,966	0.0
	その他の経費	4,691	3.4	4,197	▲ 10.5	4,236	0.9	4,298	1.5	4,348	1.2	4,200	▲ 3.4
	物件費	1,362	20.2	1,259	▲ 7.6	1,259	0.0	1,269	0.8	1,269	0.0	1,269	0.0
	補助費等	870	▲ 33.7	824	▲ 5.3	824	0.0	824	0.0	824	0.0	824	0.0
	繰出金	1,721	4.1	1,753	1.9	1,792	2.2	1,844	2.9	1,894	2.7	1,946	2.7
	その他	738	68.5	361	▲ 51.1	361	0.0	361	0.0	361	0.0	161	▲ 55.4
	歳出合計	15,206	8.2	14,078	▲ 7.4	14,010	▲ 0.5	13,972	▲ 0.3	13,905	▲ 0.5	13,704	▲ 1.4
財源不足 (歳入－歳出)	0		▲ 116		▲ 323		▲ 414		▲ 465		▲ 639		
基金残高	1,726		1,610		1,287		873		458		23		

- ・中期財政見通しでは、19 億 57 百万円の財源不足が見込まれる。
- ・基金残高は、財政調整基金及び市債管理基金の残高見込である。（平成 26・27 年は財政調整基金及び市債管理基金に加え、その他目的基金により調整している）



推計方法

歳入

項 目	推 計 方 法
市税	個人住民税：H22 課税ベースに 1%減で推計 法人住民税：H23 を 9.9%伸びで見込み H24 以降を同額 固定資産税：H24、H27 評価替えを加味 軽自動車税：H23 を 1.4%伸びで見込み H24 以降を同額 市たばこ税：H23 は税率改正を加味し H24 以降を 5%減で推計
地方交付税	普通交付税：H23 はH22 と同額とし、H24 以降は別枠加算を除いた伸び率 2.5%減で推計 特別交付税：6 億円で一定
譲与税・交付金	地方譲与税：地方揮発油譲与税及び自動重量譲与税は、H22 見込額で一定 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・自動車取得税交付金・交通安全対策交付金 ：H22 見込額で一定 地方消費税交付金 ：H23 は地財計画の伸びで見込み H24 以降を一定 地方特例交付金：減収補てん特例交付金は住宅控除額の減少等を加味し毎年減額を見込む、児童手当及び子ども手当特例交付金は地財計画の伸びを加味して推計
国・県支出金	H23 は H22 の特殊要因を減額し H24 以降は扶助費の伸びを見込んで推計。普通建設に係る支出金は、財源構成比率を乗じて算出
市債	財源構成比率により算出 合併特例債の活用による充当を見込む
その他	分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・諸収入 ：H22 の特殊要因を除き一定

歳出

人件費	H23 以降 退職者の欠員補充を見込む
扶助費	H23 は子ども手当等の拡充により H22 の 2.5%増とし、以降毎年 1.5%の伸びを見込む
公債費	新規借入分を含めて償還計画を適用
投資的経費	普通建設事業：19 億円 66 百万円で固定
繰出金	H22 見込額から介護保険・医療費等の伸びを見込む
その他	H22 の通常ベースで一定、平成 26 年まで合併まちづくり基金積立

## II 中期財政計画の基本的考え方

### 1. 目的

本市では平成 18 年度に、平成 18 年度から 22 年度の 5 年を計画期間とする財政健全化計画を策定しました。その結果、目標に掲げた経常収支比率、実質公債費比率の財政指標は改善し、基金残高の確保と市債残高の減少についても同様に改善する見通しとなっています。

しかしながら、今後の財政状況は引続き厳しい状況が予想され、特に普通交付税の合併算定替による加算措置は、平成 28 年度から段階的に縮小され、平成 33 年度には完全に終了するため、これまでには持続可能な財政構造の確立を図る必要があります。

このため、財政改善計画を策定し、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を図るものです。また、具体的な取組については、第二次行政改革大綱推進計画（集中改革プラン）との整合を図りながら連携して取組んでまいります。

### 2. 計画期間

平成 23 年度～平成 27 年度

## III 財政改善のための具体的な取組

### 1. 取組目標

- (1) 歳入の確保
- (2) 持続可能な財政構造への転換を図るため、財政改善計画を踏まえた予算編成の実施
- (3) 人件費を含めた内部管理経費の節減
- (4) 市債残高の管理

### 2. 行政改革大綱推進計画に基づく目標（H23～H27）

#### (1) 歳入の確保

(単位：百万円)

区 分	取 組 内 容	目 標 額
市税	収納率の向上、滞納対策の強化	15
住宅使用料等税外収入		8
財産収入	財産の有効活用	50
その他	新たな財源確保の取組	7
計		80

## (2) 歳出の削減

(単位：百万円)

区 分	取 組 内 容	目 標 額
人件費	定員適正化計画による職員の削減など	608
物件費	内部管理経費の節減	120
事務事業の見直し	事務事業の再編・整理、統合・廃止	18
普通建設事業費	普通建設事業費の抑制	50
その他	特別会計の経営健全化	192
計		988

## IV. 改善のための取組を反映した財政見通し

平成23年度からの5年間に「Ⅲ. 財政改善のための具体的な取組」による財政効果額を反映させて推計しました。

## 1. 財政改善計画による収支改善額を反映する前

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財源不足額 (歳入－歳出)	0	▲ 116	▲ 323	▲ 414	▲ 465	▲ 639
基金残高	1,726	1,610	1,287	873	458	23

## 2. 財政改善計画による効果額

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
効果額	-	112	159	219	262	316
歳入確保	-	16	16	16	16	16
人件費	-	44	81	125	157	201
物件費	-	8	16	24	32	40
事務事業等	-	10	10	16	16	16
その他	-	34	36	38	41	43

## 3. 財政改善計画による効果額を反映させた後

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財源不足額 (歳入－歳出)	-	▲ 4	▲ 164	▲ 195	▲ 203	▲ 323
基金残高	1,726	1,722	1,558	1,363	1,160	837

4. 中期財政シミュレーション（平成 23 年度から平成 27 年度）：見直後

このシミュレーションは、財政改善計画による効果額を反映させた見直し後の中期財政シミュレーションとして作成してあります。

（単位：百万円）

区分		H22	伸率	H23	伸率	H24	伸率	H25	伸率	H26	伸率	H27	伸率
歳入	市税	3,295	-	3,250 ▲ 1.4		3,092 ▲ 4.9		3,072 ▲ 0.6		3,054 ▲ 0.6		2,990 ▲ 2.1	
	地方交付税	5,182	-	5,294 2.2		5,176 ▲ 2.2		5,062 ▲ 2.2		4,950 ▲ 2.2		4,841 ▲ 2.2	
	譲与税・交付金	495	-	501 1.2		493 ▲ 1.6		492 ▲ 0.2		492 0.0		491 ▲ 0.2	
	国・県支出金	3,027	-	2,415 ▲ 20.2		2,411 ▲ 0.2		2,442 1.3		2,474 1.3		2,497 0.9	
	市債	1,792	-	1,972 10.0		1,956 ▲ 0.8		1,941 ▲ 0.8		1,926 ▲ 0.8		1,721 ▲ 10.6	
	その他	1,415	-	550 ▲ 61.1		739 34.4		760 2.8		763 0.4		863 13.1	
	歳入合計	15,206	-	13,982 ▲ 8.0		13,867 ▲ 0.8		13,769 ▲ 0.7		13,659 ▲ 0.8		13,403 ▲ 1.9	
歳出	義務的経費	7,876	-	7,871 ▲ 0.1		7,727 ▲ 1.8		7,584 ▲ 1.9		7,433 ▲ 2.0		7,336 ▲ 1.3	
	人件費	2,950	-	2,958 0.3		2,894 ▲ 2.2		2,836 ▲ 2.0		2,799 ▲ 1.3		2,716 ▲ 3.0	
	扶助費	2,346	-	2,402 2.4		2,438 1.5		2,474 1.5		2,512 1.5		2,537 1.0	
	公債費	2,580	-	2,511 ▲ 2.7		2,395 ▲ 4.6		2,274 ▲ 5.1		2,122 ▲ 6.7		2,083 ▲ 1.8	
	投資的経費	2,639	-	1,956 ▲ 25.9		1,956 0.0		1,956 0.0		1,956 0.0		1,956 0.0	
	その他の経費	4,691	-	4,155 ▲ 11.4		4,184 0.7		4,229 1.1		4,270 1.0		4,111 ▲ 3.7	
	物件費	1,362	-	1,251 ▲ 8.1		1,243 ▲ 0.6		1,239 ▲ 0.3		1,231 ▲ 0.6		1,223 ▲ 0.6	
	補助費等	870	-	824 ▲ 5.3		824 0.0		824 0.0		824 0.0		824 0.0	
	繰出金	1,721	-	1,719 ▲ 0.1		1,756 2.2		1,805 2.8		1,854 2.7		1,903 2.6	
	その他	738	-	361 ▲ 51.1		361 0.0		361 0.0		361 0.0		161 ▲ 55.4	
	歳出合計	15,206	-	13,982 ▲ 8.0		13,867 ▲ 0.8		13,769 ▲ 0.7		13,659 ▲ 0.8		13,403 ▲ 1.9	
財源不足 (歳入－歳出)	0		0		0		0		0		0		
基金残高	1,726		1,722		1,558		1,363		1,160		837		

・財源不足 19 億 57 百万円に対し、財政改善計画による効果額を 10 億 68 百万円見込んでいる。差額の 8 億 89 百万円が財源不足となり、この表では基金を充当し、収支バランスをとっている。しかし、平成 27 年度の基金残高が 8 億 37 百万円となる見込みであり、以後の財政運営を考えると更なる歳出削減によって対処しなければならない。

## 5. 財政指標等の推計

経常収支比率は、国の経済対策等で平成22年度までは比較的良好に推移しておりますが、扶助費の伸びなど増加傾向にあり、平成27年度は101.7%と100%を超える恐れもありますので、財政改善計画の取組を行い、98.4%を目指します。

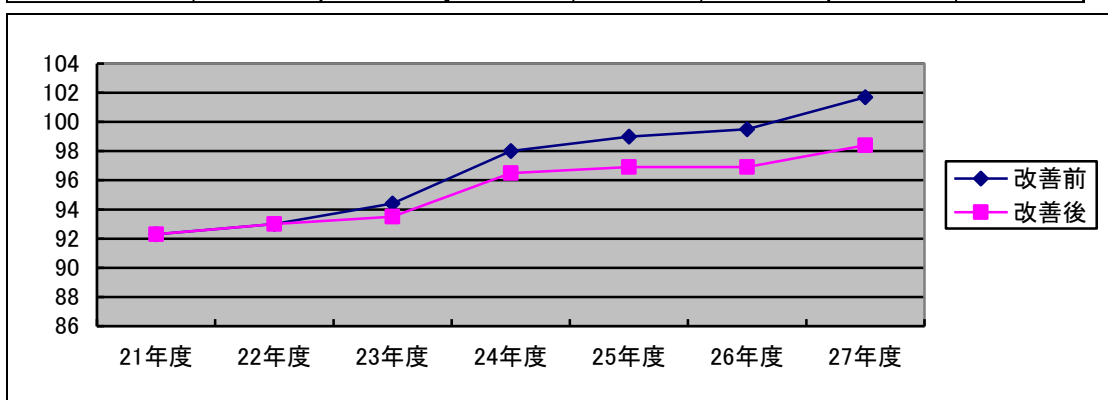
実質公債費比率は、これまで減少してきましたが、発行期限のある合併特例債による社会資本の整備を行う必要があるため、年度によっては数値が増加する場合が想定されます。公債費の増大は将来への不安材料となりますので、平成21年度決算の数値よりも悪化しないことを大原則とし、平成27年度13.1%を目指します。

このような前提で市債残高は、平成27年度末に190億2千4百万円、基金残高は、8億3千7百万円となる見込みです。

### (1) 経常収支比率の推計

(単位：%)

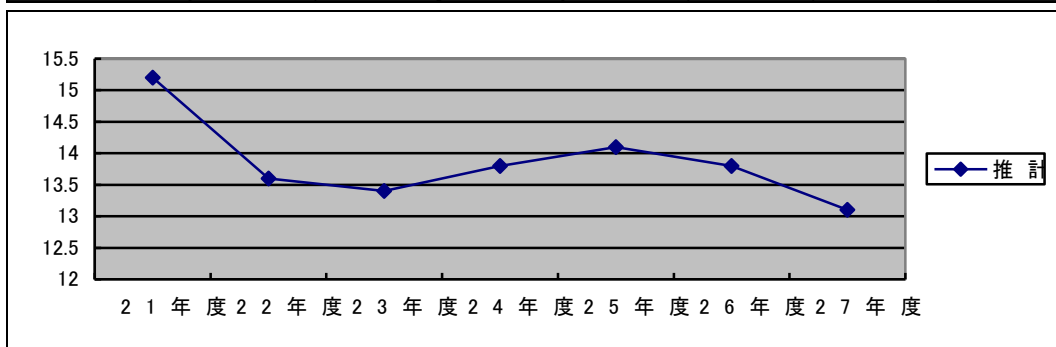
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
改 善 前	92.3	93.0	94.4	98.0	99.0	99.5	101.7
改 善 後	92.3	93.0	93.5	96.5	96.9	96.9	98.4



### (2) 実質公債費比率の推計

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
推 計	15.2	13.6	13.4	13.8	14.1	13.8	13.1

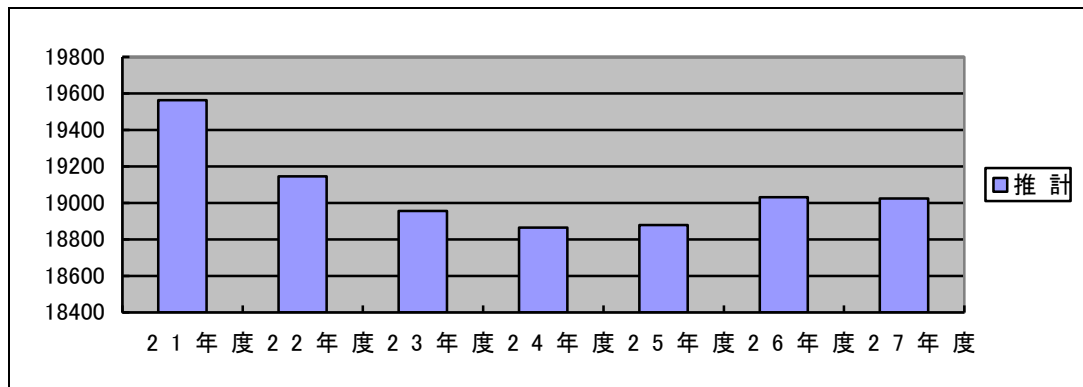


※ 実質公債費比率の早期健全化基準は、25.0%である。

## (3) 市債残高の推計

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
推 計	19,564	19,145	18,957	18,865	18,879	19,032	19,024

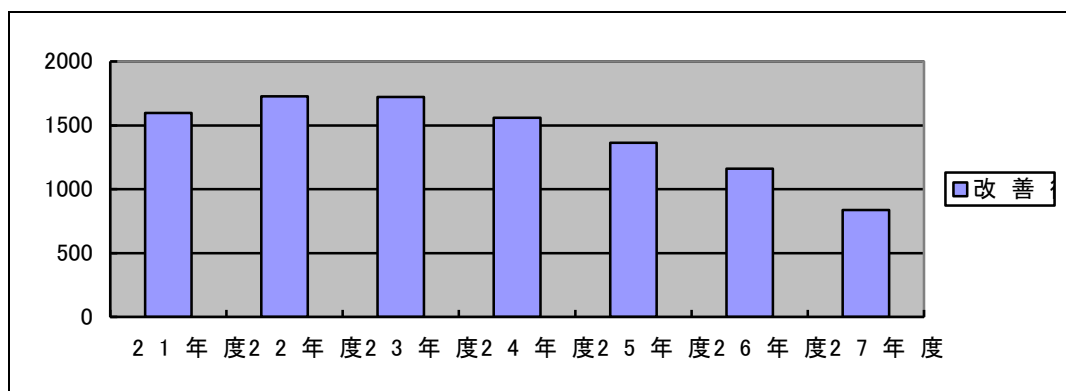


※決算を迎えた直近の平成21年度末を上回ることのないよう市債の管理を行う。

## (4) 基金の推計

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
改 善 前	1,597	1,726	1,610	1,287	873	458	23
改 善 後	1,597	1,726	1,722	1,558	1,363	1,160	837



※基金は、財政調整基金と市債管理基金の合計額である。

※基金残高は、標準財政規模の10%に相当する額を保有することを目標とし、最終年度の平成27年度（標準財政規模を約83億円と推計）は、8億3千7百万円を目標とする。

&lt;参考&gt;

## 財政調整基金・市債管理基金・合併まちづくり基金の推計

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整・市債管理基金	1,597	1,726	1,722	1,558	1,363	1,160	837
合併まちづくり基金	200	400	600	800	1,000	1,200	1,200
計	1,797	2,126	2,322	2,358	2,363	2,360	2,037